小選挙区候補29氏発表（追加分）

日本共産党は21日、次期衆院選の小選挙区候補29氏を新たに次のとおり発表しました。（氏名の下は年齢と現職・元職・新人の別＝今回は新人のみ、左側は現在の役職や経歴）

◇青森2区
久保 将 71 新
党青森県委員、三八地区委員長

◇宮城1区
中嶋 廉 73 新
元宮城県議1期、党宮城県常任委員

◇宮城5区
結城 豊 66 新
党北部地区常任委員

◇千葉3区
渡部 公美子 42 新
党千葉3区国政対策委員長

◇千葉12区
葛原 茂 74 新
党千葉南部地区委員長

◇東京11区
横手 海人 29 新
党板橋地区多文化共生室長

◇東京23区
池川 友一 40 新
元東京都議2期、党東京都委員

◇神奈川2区
並木 まり子 74 新
看護師、元湯河原町議1期、党横浜中央地区常任委員

◇神奈川3区
横山 征吾 54 新
党神奈川県常任委員、青年学生部長

◇神奈川5区
高宮 美智子 73 新
党神奈川県委員、横浜西南地区常任委員

◇神奈川9区
赤石 博子 65 新
元川崎市議1期、党川崎北部地区常任委員

◇神奈川10区
中野 としひろ 67 新
党神奈川県委員、党川崎南部地区委員長

◇神奈川11区
爲壮 稔 72 新
党三浦半島地区常任委員

◇神奈川12区
沼上 つねお 67 新
党神奈川県委員、湘南地区副委員長

◇神奈川14区
中村 圭 45 新
党神奈川県委員、北部地区副委員長

◇神奈川18区
八巻 ようこ 52 新
くらしの相談センター中原相談員

◇山梨2区
早田 記史 42 新
元南アルプス市議1期、党山梨甲府・東山地区委員

◇愛知2区
酒井 健太朗 40 新
党愛知准県委員

◇愛知3区
柴田 民雄 60 新
元名古屋市議1期、党名古屋昭和・天白・緑地区委員会副委員長

◇愛知4区
高橋 祐介 47 新
元名古屋市議1期、党愛知県委員、南部地区委員長

◇愛知5区
江上 博之 70 新
元名古屋市議5期、党愛知県常任委員

◇愛知7区
鈴木 弘一 50 新
党尾張東部地区常任委員

◇愛知9区
伊藤 恵子 72 新
元津島市議6期、党愛知県委員、尾張南地区副委員長

◇愛知13区
牛田 清博 67 新
元刈谷市議1期、党西三河地区常任委員

◇愛知14区
浅尾 大輔 55 新
小説家、党東栄支部長

◇和歌山1区
前 久 69 新
党和歌山県副委員長

◇香川1区
長尾 真希 37 新
党香川県委員、「赤旗」香川県記者

◇大分1区
山下 魁 49 新
党大分県書記長

◇鹿児島1区
小山 慎之介 42 新
党鹿児島地区唐湊支部長

核兵器禁止条約発効5年
世界の本流として発展

核兵器禁止条約の署名国は95カ国、批准国は74カ国に達しています（別表）。署名を経ずに加盟した4カ国を署名国に含めると、国連加盟国（193カ国）の半数を超える99カ国が参加しています。発効から5年、核兵器禁止条約の流れは世界の本流として着実に発展しています。

米国の反核団体「ニュークリア・バン」は14日、禁止条約の発展を歓迎し、「禁止条約は核兵器に賛成する国々を孤立させ、（核兵器への）道徳的な反対の声を拘束力のある国際法へと変えた」と強調しました。

禁止条約が作り出した大きな変化の一つが、核抑止力論を巡る議論です。2025年3月の核禁条約第3回締約国会議ではオーストリアが核抑止力論について報告。核兵器がもたらす非人道的結末にはどの国も機関も対応できず、核抑止が失敗する危険は誰も否定できないと指摘しました。核保有国の主張する「安全保障の確保」という観点からみても核抑止力論は正当化できず成り立たないという新たな指摘です。核抑止力の欺瞞（ぎまん）を暴く視点を据えたことで、保有国をいっそう追い詰めています。

核兵器禁止条約は核兵器の非人道性を土台にした議論をもとに誕生しました。24年には日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞し、核廃絶に努力する各国政府や市民社会を勇気づけました。

禁止条約によって、核兵器に関する議論の中心に被爆者と核実験被害者の視点が据えられました。国連総会は23年以降、核実験被害者の救済と環境修復に関する決議を採択しています。

同決議は核実験被害国で禁止条約を推進してきたカザフスタンとキリバスが主導しています。

禁止条約が核兵器に悪の烙印（らくいん）を押したことで、金融機関が核兵器産業から撤退する動きが進みました。

オランダの平和団体PAXと国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）が昨年発表した報告書によると、22～24年に核兵器製造にかかわる世界24社のうち1社以上と資金提供や投資関係にあった金融機関の数は、前回調査（24年発表）の287から260に減少しました。禁止条約が発効した21年比では2割以上の減です。報告書は「ますます多くの金融機関が核兵器を積極的に拒否する道を選択している」と歓迎しています。

核兵器禁止条約の署名国95カ国と締約国74カ国（批准または加盟）

アジア（17）
バングラデシュ、ブルネイ★、カンボジア、インドネシア、カザフスタン、キルギス★、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル☆、ミャンマー★、ネパール★、フィリピン、スリランカ☆、タイ、東ティモール、ベトナム

オセアニア（11）
クック諸島☆、フィジー、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ☆、パラオ、サモア、ソロモン、ツバル、バヌアツ

中東（1）
パレスチナ

アフリカ（33）
アルジェリア★、アンゴラ★、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ★、カボベルデ、中央アフリカ★、コモロ、コンゴ共和国、コートジボワール、コンゴ（旧ザイール）、ジブチ★、赤道ギニア★、ガンビア、ガーナ、ギニアビサウ、レソト、リビア★、マダガスカル★、マラウイ、モザンビーク★、ナミビア、ニジェール★、ナイジェリア、サントメ・プリンシペ、セーシェル、シエラレオネ、南アフリカ、スーダン★、トーゴ★、タンザニア★、ザンビア★、ジンバブエ★

欧州（6）
オーストリア、バチカン、アイルランド、リヒテンシュタイン★、マルタ、サンマリノ

中南米・カリブ海（31）
アンティグア・バーブーダ、バハマ★、バルバドス★、ベリーズ、ボリビア、ブラジル★、チリ、コロンビア★、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ★、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラ

2026年1月20日現在。★は署名のみ。☆は署名を経ずに加盟し締約国となりました。

経労委報告
労働時間短縮を敵視
実質賃金向上の要求に応えよ

経団連が発表した春闘の経営側方針「経営労働政策特別委員会報告」（経労委報告）は、ベースアップ（ベア）がスタンダード（標準）だといいながら、実質賃金の回復に背を向けています。ストライキを構えた労働組合の闘いで打開することが不可欠です。

「報告」は、賃上げのモメンタム（流れ）が2023年の春闘を「起点」に、24年「加速」し、25年「定着」したとし、今年の課題は「さらなる定着」だとします。しかし、実質賃金は3年連続マイナスです。現在も11カ月連続でマイナスが進行中です。

実質賃金マイナスの原因は内部留保の中心となる利益剰余金が13年連続で増加し、日本全体で637・5兆円だと指摘。その半分以上を企業数の0・3%にあたる資本金10億円以上の大企業が保有しています。

「賃金引き上げ」と明記して投資の重要性を指摘して4年。一向に果たされず言い訳だけが増えています。賃上げと下請け中小企業への単価引き上げに使うよう迫る必要があります。

今年の春闘は、解散・総選挙と並行します。高市早苗政権による財界要求を丸のみした雇用破壊の暴走と対峙（たいじ）し、労働者の要求を実現できる政治転換と合わせて闘いを盛り上げることが重要です。

（田代正則）

解明もなく、現在3%台の物価高騰が2%程度まで収まることが必要だという無責任さです。全労連・国民春闘共闘の掲げる月額3万3000円以上（10%）、時間額250円以上（17%）に応えることこそ打開の道です。

「報告」は、昨年から「賃金・処遇決定の大原則」を打ち出し、賃上げを「コスト増ではなく…投資」だと位置づけますが、実際は総額人件費の抑制を勘案し「自社の実情に即し」た賃金決定に固執しています。

ベア実施の検討がスタンダードだとしましたが、「重点配分を基本」だといい、成果主義の査定配分の拡大や上位者への重点増額を「有力な選択肢」として提示。すべての労働者の賃上げにほど遠いものです。

見逃せないのは、労働時間の短縮を敵視していることです。残業削減に「過度に注力したことが、…マイナスの影響をもたらし、日本の労働生産性の国際的な低迷を招いた」と主張。労働時間減少が「実質賃金停滞の一因」とまでいいます。実質賃金プラス化のためとして、黒字リストラを広げる「労働移動の推進」や長時間労働を深刻化させる「裁量労働制の拡充」を要求する厚かましさです。

これに対し、全労連は1日7時間労働の実現を掲げ、連合は「豊かな生活時間」を打ち出しています。すべての労組が労働時間短縮の声をあげています。

内部留保は過去最高に積み上がっています。「報告」は内部留保の中心となる利益剰余金が13年連続で増加し、日本全体で637・5兆円だと指摘。その半分以上を企業数の0・3%にあたる資本金10億円以上の大企業が保有しています。

「賃金引き上げ」と明記して投資の重要性を指摘して4年。一向に果たされず言い訳だけが増えています。賃上げと下請け中小企業への単価引き上げに使うよう迫る必要があります。

今年の春闘は、解散・総選挙と並行します。高市早苗政権による財界要求を丸のみした雇用破壊の暴走と対峙（たいじ）し、労働者の要求を実現できる政治転換と合わせて闘いを盛り上げることが重要です。

（田代正則）

比例は共産党 各地で宣伝

演説するクミコ候補（左）＝21日、沖縄県名護市

名護市長選 「市長になっても基地反対」 クミコ候補 市内各地で訴え

25日投票の沖縄県名護市長選は、22日から最終盤の運動量が勝敗を分けるとされる「三日攻防」に突入します。前日の21日、現市長との事実上の一騎打ちに挑む、おながクミコ候補は市内各地を回り、「子どもたちの未来に負の遺産を負わせる辺野古新基地建設には断固として反対です」と力を込めました。

ときおり降りしきる雨の中、街頭に立ってマイクを握ったクミコ候補。現市長が市議時代には新基地建設容認派だったにもかかわらず、就任後は賛否を示さない立場へ転じたことを念頭に、「私は市長になって立場が変わっても、辺野古反対の気持ちは変わらない」と強調しました。

政府・自民党の全面支援を受ける現職との激しい争いの中、「いま相手の背中が見えてきたところ」だと語りました。

交差点で車から降りて辰巳氏と握手した西京区の森川央さん（50）は「子どもが4人おり、奨学金を拡充してほしい。維新の国保逃れはひどすぎてだめ」と話しました。

大学生の山名勘介さんは「学生に優しい政党はありがたい。学費無償は僕らにも優しい政策だ」と感想。別の男子学生は「奨学金を400万円借りています。バイトの時給が1300円。もっとあげてほしい」。中国からの留学生は「日本の友達の学費が高くて困っています。安くしてあげて」と訴えました。

「学生に優しい政党に期待」 京都・辰巳候補

日本共産党の辰巳孝太郎衆院議員（近畿比例候補）と吉田幸一京都4区国政委員長は21日、京都市右京区の京都外国語大学前交差点で「解散・総選挙　あなたはどうする」と題しシールアンケートを行い対話しました。

辰巳氏は「お金の心配なく学べる社会をつくりましょう。共産党を大きくしてください」と訴えました。

市民と対話する辰巳議員＝21日、京都市

雪のなか訴える（右から）高橋、藤原両氏＝21日、秋田県潟上市

審判の絶好のチャンス 秋田・高橋候補

日本共産党の高橋ちづ子衆院東北比例候補は21日、市議選告示（25日）が迫る秋田県潟上市で、藤原のりお市議とともに街頭宣伝を行いました。

雪が降るなか高橋氏は、高市政権が選挙直前に言い出した2年間限定の消費税食料品非課税の検討について、「自ら約束した2万円の給付金支給さえ守らず、多くの国民が切実に求める消費税減税は財源がないと背を向ける一方、大企業優遇・大軍拡には巨額の予算をつぎ込む、選挙自当ての公約だ」と批判しました。

大義のない解散・総選挙であると同時に、比例を軸に日本共産党が躍進して議席を奪還し、高市政権に厳しい審判を下す絶好のチャンスだと強調。「地方でも国でも、自民党の悪政と正面から対決し、暮らしと命、平和・人権を守る政策を訴え、ブレずに頑張り続ける日本共産党を大きく伸ばしてください」と呼びかけました。

藤原氏は、福祉や医療・介護、社会保障削減で大軍拡・戦争国家に突き進む高市政権の悪政をストップさせるとし、「誰もが安心して暮らし、希望が持てる政治を潟上市からつくっていくため、皆さんと力をあわせ全力で頑張ります」と訴えました。

賃上げ・消費税減税を 茨城・梅村候補

日本共産党の梅村さえこ元衆院議員・衆院北関東比例候補は21日、茨城県の土浦市、ひたちなか市、東海村で、解散・総選挙での党の躍進を訴えました。

土浦駅前では衆院茨城6区候補の稲葉ひでき氏がマイクをにぎり、「戦後最短の解散で自民党政治を永続させようなんて許せない」と訴え。応援にたった二見伸明元公明党副委員長は、「なぜ私が日本共産党を応援しているのか」とのべ、「民主主義を本当にわかっている党」「本気で戦争に反対する党」だからだと述べ支持を訴えました。

梅村候補は、「物価高騰に、共産党はどう暮らしをよくするのか」と切り出し、大きく3点で経済政策を訴え。最低賃金の引き上げや、長時間労働の是正、消費税減税・廃止を訴えました。

また、「昨年の参議院選挙ではすべての野党と、自民党議員の一部が消費税減税・廃止を訴えました。高市首相は『消費税の食料品非課税が悲願』とまで言いました。ところが秋の臨時国会で提案された補正予算には盛り込まれず脇に置かれました。次の国会では、必ずやってもらおう」と訴えると、大きな拍手が起こりました。

街頭から訴える（左から）梅村、稲葉、二見の各氏＝21日、茨城県土浦市